

化学品の名称: ウィードコア™ 1 粒剤

発行日: 2023/03/03

印刷日: 2023/03/03

コルテバ・ジャパン株式会社は、この製品の使用者が、重要な情報を記載しているこの(M)SDSを熟読され、ご理解されるようお願いしております。このSDSは、職場における人の健康および安全性の保護、環境保護、緊急時の対応を支援する情報を製品の使用者に提供します。製品を使用される際は、主に製品容器に添付されている製品ラベルを参照する必要があります。

1. 化学品及び会社情報

化学品の名称: ウィードコア™ 1 粒剤

推奨用途及び使用上の制限

特定用途: 農薬 (除草剤)

会社情報

コルテバ・ジャパン株式会社

100-6110

東京都千代田区永田町 2-11-1 山王パークタワー

会社電話番号 : 03-3519-3190

電子メールアドレス : SDS@corteva.com

緊急連絡電話番号

24時間対応緊急連絡先 : 0800-170-5827

緊急連絡電話番号 : 0800-170-5827

2. 危険有害性の要約

GHS 分類

眼に対する重篤な損傷性/眼刺激性 - 区分 2B

水生環境有害性 短期 (急性) - 区分 3

GHS ラベル要素

注意喚起語: 警告!

危険有害性情報

眼刺激。

水生生物に有害。

注意書き

安全対策

取扱い後は皮膚をよく洗うこと。
環境への放出を避けること。

応急措置

眼に入った場合：水で数分間注意深く洗うこと。次にコンタクトレンズを着用していて容易に外せる場合は外すこと。その後も洗浄を続けること。
眼の刺激が続く場合：医師の診察／手当てを受けること。

廃棄

内容物／容器を承認された処理施設に廃棄すること。

他の有害危険性

データなし

3. 組成及び成分情報

化学名	CASRN	化審法番号	安衛法番号	濃度又は濃度範囲
ベンゾビシクロン	156963-66-5		7-(2)-168	2.0%
フロルピラウキシフェンベンジル	1390661-72-9		8-(1)-4461	0.4%
ペノキススラム	219714-96-2		8-(2)-2564	0.5%
その他の成分	不特定			97.1%

4. 応急措置

必要な応急措置**一般的アドバイス：**

応急措置担当者は自分の安全確保に注意を払い、推奨されている防護服（耐薬品手袋、飛沫防護）を使用する。
ばく露する可能性がある場合は、第8項の保護具の情報を参照。

吸入：直ちに新鮮な空気の場所に移動させ、影響があれば医師の診察を受ける。

皮膚接触：多量の水で洗い流す。

眼に入った場合: 数分間眼を徹底的に水で洗い流す。1～2 分洗眼してからコンタクトレンズをはずし、さらに数分洗い続ける。症状があれば、医師の診察を受ける。眼科医が望ましい。作業場内に適切な緊急用洗眼設備を設置すること。

飲み込んだ場合: 誤飲した時は、医師の診察を受ける。医師の指示がない限り、嘔吐させない。

急性症状及び遅発性症状の最も重要な徴候症状:

上記の応急措置の記述、下記の緊急治療及び必要とされる特別処置の指示に記載されている情報に加えて、重要な症状や影響は項目 11 の有害性情報に記載されている。

緊急治療及び必要とされる特別処置の指示

医師に対する特別な注意事項: 特別な解毒剤はない。ばく露に対する治療は、患者の症状に応じて臨床的処置を行う。

5. 火災時の措置

適切な消火剤: 水噴霧 耐アルコール泡消火剤

使ってはならない消火剤: 知見なし。

特有の危険有害性

有害燃焼副産物: 火災時の煙には、元の物質に加えて、毒性や刺激性があるかもしれない様々な燃焼生成物が含まれていることがある。燃焼生成物は以下のものを含むことがあり、またこれだけとは限らない: 二酸化炭素。一酸化炭素。

異常な火災および爆発の危険: 燃焼生成物にさらされると、健康に危害を及ぼす可能性がある。火災時には消火用水が排水溝ないし水路へ流出しないよう防止すること。

消防士へのアドバイス

消火手順: 汚染した消火廃水は回収すること。排水施設に流してはならない。火災の残留物や汚染した消火廃水は、関係法規に従って処理する。

安全であれば未損傷コンテナを火災領域から離す。区域から退避させること。現場の状況と周辺環境に応じて適切な消火手段を用いる。未開封の容器を冷却するために水を噴霧する。

消火を行う者の保護: 消火活動時には必要に応じて 自給式呼吸装置を装着する。保護具を使用する。

6. 漏出時の措置

人体に対する注意事項、保護具及び緊急時措置: 粉じんの発生を避ける。粉じんを吸い込まないよう留意。保護具を使用する。適切な安全設備を用いること。追加情報として、第 8 項、暴露防止及び保護措置を参照。

環境に対する注意事項: 製品が河川、湖水または排水管を汚染した場合は、関連当局に連絡する。環境への放出は必ず避けなければならない。安全を確認してから、もれやこぼれを止める。汚染された洗浄水を保管し、処分する。流出が著しく回収できない場合は、地方自治体に通報する。土壌、排水溝、下水道、水路や地下水への流入を防ぐ。項目 12 の環境影響情報を参照。

封じ込め及び浄化の方法及び機材: 本物質、ならびに放出物の清掃に使用した資材および品目の放出および処分については、地方または国の規制が適用される場合がある。粉じんを発生させないように留意して回収し、廃棄する。回収物質は、ベント付き容器に保管すること。漏洩物質が更に反応し、容器内が加圧状態になることがあるので、通気孔から水が侵入しないようにすること。掃いてシャベルですくいとる。廃棄に備え適切な容器に入れて蓋をしておく。こぼれたものは、掃きとるか掃除機で吸い取り、適切な容器に移し、廃棄する。追加情報として、項目 13 の廃棄上の注意を参照。

7. 取扱い及び保管上の注意

取扱い: 十分な衛生的作業を行い安全規定に従って取扱う。作業エリアでは、喫煙、飲食は禁止する。眼との接触を避ける。皮膚や眼への接触を避けること。皮膚への長期のまたは反復接触を避ける。漏れや廃棄物を防止し、環境への放出を最小限にするよう注意する。適切な安全設備を用いること。追加情報として、第 8 項、暴露防止及び保護措置を参照。

保管: 密閉容器に保管すること。一度開けた容器は注意深く再度密封し、漏れを避けるためまっすぐ立てておく。適切なラベルのついた容器に入れておく。各国の規定に従って保管する。

次の製品種類といっしょに保管しない: 強酸化剤。
容器に不適な素材: 知見なし。

8. ばく露防止及び保護措置

管理濃度

ばく露限界値が存在する場合は以下に記載されている。ばく露限界が表示されていない場合は適用しない。

製造、混合作業、および包装作業に従事する労働者に対する推奨。散布作業者及び取扱者はラベルを読み、適切な防護具および防除服を装着すること。

曝露防止

工学的制御: 局所排気装置や他の排気装置を使用して、気中濃度が許容濃度や管理濃度より低くなるように管理する。許容濃度や管理濃度が設定されていない場合、通常の作業は全体換気を行うことで十分である。一部の作業には局所排気装置が必要になることがある。

保護具

呼吸用保護具: 許容濃度や管理濃度を超える可能性がある場合、呼吸器保護具を着用すること。許容濃度や管理濃度が設定されていない場合、呼吸器刺激や不快感等がある場合、又はリスク評価において必要であると示された時、呼吸器保護具を着用する。たいていの場合、呼吸用保護具は必要ない。ただし、不快感がある場合は、認可された過式呼吸用保護具を使用する。

以下は効果的な過式呼吸用保護具の種類である: 防塵フィルター付き有機ガス用。

手の保護具: この物質に対し耐薬品性のある手袋を用いること。望ましい手袋の素材の例: ブチルゴム。塩素化ポリエチレン。ポリエチレン。エチルビニルアルコールラミネート (EVAL)。許容できる手袋の素材の例: 天然ゴム (ラテックス)。ネオプレン。ニトリル/ブタジエンゴム (ニトリルまたは NBR)。ポリ塩化ビニル (PVC または ビニル)。バイトン。注意: 特定の用途と作業場での使用時間に適合した手袋を選択するときは、以下に記す要件をはじめとして、作業上の要件をすべて考慮に入れる必要がある: 取り扱う可能性がある他の化学物質、物理的要件 (切傷・刺し傷の予防、機敏さ、熱の防護)、手袋の供給業者からの説明書・仕様書。

眼の保護具：安全メガネ(サイドシールド付)を着用する。

皮膚及び身体の保護具：この物質に耐薬品性のある保護衣を着用する。作業内容に応じて、顔面シールド、長靴、エプロンまたは全身防護服などの保護具を選択する。

9. 物理的及び化学的性質

外観

物理的状态	顆粒
色	データなし
臭い	データなし
臭いの閾値	データなし
pH	データなし
融点/ 範囲	データなし
凝固点	データなし
沸点 (760 mmHg)	データなし
引火点	データなし
蒸発速度 (フーリアーゼット=1)	データなし
可燃性 (固体、気体)	データなし
爆発範囲の下限	データなし
爆発範囲の上限	データなし
蒸気圧	データなし
相対蒸気密度 (空気=1)	データなし
比重・相対密度 (水=1)	データなし
水溶性	データなし
n-オクタノール／水分配係数 (log 値)	データなし
自然発火温度	データなし
分解温度	データなし
動粘度	データなし
爆発特性	データなし
酸化特性	データなし
分子量	データなし

注記： 上記の物理データは、代表値であり、仕様として解釈されるべきものではない。

10. 安定性及び反応性

反応性：反応性危険としては分類されない。

化学的安定性: 指示通りに保管または使用した場合は、分解することはない。 通常の状態では安定。

危険有害反応可能性: 知見なし。
特に言及すべき危害要因はない。

避けるべき条件: 知見なし。

混触危険物質: なし。

危険有害な分解生成物: 分解生成物は温度、空気の供給および他の物質の存在による。 分解生成物は以下のものを含むことがあり、またこれだけとは限らない: 二酸化炭素 一酸化炭素

11. 有害性情報

本項にはデータが存在する場合に毒性情報が記載される。

急性毒性

急性毒性 (経口)

誤飲した場合、弱い毒性を示す。 誤飲すると、口、喉および消化器官を刺激することがある。

製品として。

LD50, ラット, > 2,000 mg/kg OECD 試験ガイドライン 423 この濃度では死に至らない。

急性毒性 (経皮)

長時間の皮膚接触で、有害量を吸収することはないであろう。

製品として。

LD50, ラット, > 2,000 mg/kg OECD 試験ガイドライン 402 この濃度では死に至らない。

急性毒性 (吸入)

ミストへの単回暴露による有害作用はないと考えられる。

製品として。 LC50 は決められていない。

皮膚腐食性／刺激性

短時間接触で、局部発赤を伴う軽い皮膚刺激を起こすことがある。

眼に対する重篤な損傷性／眼刺激性

眼を刺激することがある。

角膜損傷は起こらないであろう。

感作性

皮膚感作性:

製品として。

モルモットでのテストでは皮膚アレルギー反応はなかった。

呼吸器感作性:

関連のあるデータは得られていない。

特定標的臓器毒性、単回ばく露

使用可能なデータの評価によれば、この物質は特定標的臓器毒性（単回ばく露）を示さない。

特定標的臓器毒性、反復ばく露

有効成分について：

動物では、以下の臓器に影響することが報告されている：

腎臓。

肝臓。

成分の情報による：

動物では、以下の臓器に影響することが報告されている：

消化器官。

心臓。

腎臓。

発がん性

有効成分について： 動物試験では発がん性はなかった。

催奇形性

有効成分について： 動物試験で、催奇形性や他の胎児への影響はなかった。

生殖毒性

有効成分について： 動物試験では、生殖を阻害しなかった。

変異原性

有効成分について： In vitro での遺伝毒性試験は陰性であった。 動物遺伝毒性試験は陰性だった。

誤えん有害性

物性上、誤えん有害性は低い。

毒性分析に影響を与えるコンポーネント：**ベンゾビスクロン**

急性毒性（吸入）

LC50 は決められていない。

フロルピラウキシフェンベンジル

急性毒性（吸入）

LC50, ラット, オスおよびメス, 4 h, 粉じん/ミスト, > 5.23 mg/l この濃度では死に至らない。

ペノキスラム

急性毒性（吸入）

粉塵への単回ばく露による有害作用はないと考えられる。 過剰暴露すると、上気道(鼻と喉)に刺激作用を来すことがある。

到達可能な最高濃度。 LC50, ラット, オスおよびメス, 4 h, 粉じん/ミスト, > 3.50 mg/l この濃度では死に至らない。

その他の成分

急性毒性 (吸入)

LC50 は決められていない。

12. 環境影響情報

本項にはデータが存在する場合に生態毒性情報が記載される。

生態毒性**魚類に対する急性毒性**

LC50, *Cyprinus carpio* (コイ), 半止水式試験, 96 h, > 100 mg/l, OECD 試験ガイドライン 203

無脊椎動物に対する急性毒性

EC50, *Daphnia magna* (オオミジンコ), 半止水式試験, 48 h, 60.4 mg/l, OECD 試験ガイドライン 202

藻類/水生植物に対する急性毒性

ErC50, *Pseudokirchneriella subcapitata* (緑藻), 止水式試験, 72 h, > 94.6 mg/l, OECD 試験ガイドライン 201

最大無影響濃度, *Pseudokirchneriella subcapitata* (緑藻), 止水式試験, 72 h, 9.77 mg/l, OECD 試験ガイドライン 201

EyC50, *Pseudokirchneriella subcapitata* (緑藻), 止水式試験, 72 h, 25.1 mg/l, OECD 試験ガイドライン 201

残留性・分解性**ベンゾビシクロン**

生分解性: 関連のあるデータは得られていない。

フロルピラウキシフェンベンジル

生分解性: 物質は難分解性であると考えられる(環境中)。生分解性に関する OECD/EEC 試験では易分解性にならなかった。

10-day Window: 不合格

生分解: 14.6 %

曝露時間: 29 d

方法: OECD テスト ガイドライン 301B

水中での安定性 (半減期)

加水分解, DT50, 913 d, pH 4, 半減期温度 25 °C

加水分解, DT50, 111 d, pH 7, 半減期温度 25 °C

加水分解, DT50, 1.3 d, pH 9, 半減期温度 25 °C

ペノキスラム

生分解性: 物質は難分解性であると考えられる(環境中)。生分解性に関する OECD/EEC 試験では易分解性にならなかった。

10-day Window: 不合格

生分解: 14.7 %
 曝露時間: 28 d
 方法: OECD テストガイドライン 301B あるいは同等のもの

光分解性
 感作性物質: OH ラジカル
 大気中半減期: 2.1 h
 方法: 推定値。

その他の成分

生分解性: 関連のあるデータは得られていない。

生体蓄積性

ベンゾビシクロン

生体蓄積性: 関連のあるデータは得られていない。

フロルピラウキシフェンベンジル

生体蓄積性: 生物濃縮の可能性は中程度。(BCF : 100-3000、Log Pow : 3-5)
 n-オクタノール/水分配係数 (log 値) (log Pow): 5.5 @ 20 ° C
 生物濃縮因子 (BCF) : 356 *Lepomis macrochirus* (ブルーギル) 30 d

ペノキススラム

生体蓄積性: 生物濃縮の可能性は低い。(BCF < 100 または Log Pow < 3)
 n-オクタノール/水分配係数 (log 値) (log Pow): -0.602 測定値

その他の成分

生体蓄積性: 関連のあるデータは得られていない。

土壌中の移動性

ベンゾビシクロン

関連のあるデータは得られていない。

フロルピラウキシフェンベンジル

土壌中移動性は比較的小さいと考えられる。(Koc > 5000)
 分配係数 (Koc): 34200

ペノキススラム

土壌中移動性が大きい (Koc 50~150)。
 分配係数 (Koc): 73 測定値

その他の成分

関連のあるデータは得られていない。

オゾン層への有害性

ベンゾビシクロン

この物質は、オゾン層を破壊する物質に関するモントリオール議定書に含まれていない。

フロルピラウキシフェンベンジル

この物質は、オゾン層を破壊する物質に関するモントリオール議定書に含まれていない。

ペノキススラム

この物質は、オゾン層を破壊する物質に関するモントリオール議定書に含まれていない。

その他の成分

この物質は、オゾン層を破壊する物質に関するモントリオール議定書に含まれていない。

他の有害影響**ベンゾビシクロン**

この物質の難分解性・生体蓄積性・毒性 (PBT) は評価されていない。

フロルピラウキシフェンベンジル

当物質は、残留性、生物濃縮性、毒性 (PBT) であるとは考えられていない。当物質は、極めて高い残留性および極めて高い生物蓄積性 (vPvB) であるとは見なされない。

ペノキススラム

この物質は、難分解性・生体蓄積性・毒性 (PBT) があるとは考えられていない。この物質は、極難分解性・極生体蓄積性 (vPvB) があるとは考えられていない。

その他の成分

この物質の難分解性・生体蓄積性・毒性 (PBT) は評価されていない。

13. 廃棄上の注意

廃棄方法: 廃棄物や容器の廃棄が製品ラベルの指示通りに行えない場合は、関連法規並びに地方自治体の基準に従うこと。都道府県知事などの許可を受けた産業廃棄物処理業者、もしくは地方公共団体がその処理を行っている場合にはそこに委託して処理する。以下の情報は購入時の状態のときのみ適用される。使用後或いは汚染された場合、特性や記載事項が適合しない可能性がある。適切な法律に則ってきちんとした廃棄物の識別と廃棄方法を定める。生じた物質の毒性や物理的性質を決定するのは廃棄物排出者の責任である。内容物や容器を廃棄する場合は、国／都道府県／市町村の規則に従って廃棄する。

14. 輸送上の注意

道路及び鉄道輸送に関する分類 (ADR/RID):

Not regulated for transport

海上輸送に関する分類 (IMO-IMDG):

Not regulated for transport

MARPOL 73/78 の Annex I

Consult IMO regulations before transporting ocean bulk

または II および IBC または

IGCコードに従い積荷を運搬する。

航空輸送に関する分類 (IATA/ICAO):

Not regulated for transport

この情報は、この製品に関わる特定の法令や輸送上の条件を全てお知らせするものではありません。輸送分類は容器の大きさや国や地域の法令により異なることがあります。追加情報は、弊社の営業担当者またはカスタマーサービスより入手してください。この物質の輸送にあたっては、輸送会社の責任において、適用される全ての法律、規制、規則に従ってください。

15. 適用法令

農薬取締法

化学物質排出把握管理促進法

2023 年 3 月 31 日まで

非該当

2023 年 4 月 1 日から

第一種指定化学物質

化学名	管理番号	含有量 (%)
3- (2-クロロ-4-メシルベンゾイル)-4-フェニルスルファニルピシクロ [3. 2. 1] オクター-3-エン-2-オン (別名ベンゾピシクロン)	621	2.0

16. その他の情報

改訂

ID 番号: 97070949 / 発行日: 2021/01/12 / 版番号: 1.4 (2023/03/03 15. 適用法令 化管法 改訂)

DAS コード: GF-3798

最新の改訂事項は、この文書全体にわたって、左側の余白に太字の二重線で強調してある。

その他の略語の全文

AIIC - オーストラリアの工業化学品インベントリ; ANTT - ブラジル国家輸送機関; ASTM - 米国材料試験協会; bw - 体重; CMR - 発ガン性、変異原性、生殖毒性があるとされる物質; DIN - ドイツ規格協会基準; DSL

その他の略語の全文

AIIC - オーストラリアの工業化学品インベントリ; ANTT - ブラジル国家輸送機関; ASTM - 米国材料試験協会; bw - 体重; CMR - 発ガン性、変異原性、生殖毒性があるとされる物質; DIN - ドイツ規格協会基準; DSL - 国内物質リスト (カナダ); ECx - 任意の X% の反応を及ぼすと考えられる濃度; ELx - 任意の X% の反応を及ぼすと考えられる負荷割合; EmS - 緊急時のスケジュール; ENCS - 化審法の既存化学物質リスト; ErCx - 任意の X% の反応を及ぼすと考えられる成長率; ERG - 緊急対応の手引き; GHS - 世界調和システム; GLP - 試験実施規範; IARC - 国際がん研究機関; IATA - 国際航空運送協会; IBC - 危険化学品のばら積運送のための船舶の構造及び設備に関する国際規則; IC50 - 50% 阻害濃度; ICAO - 国際民間航空機関; IECSC - 中国現有化学物質名録; IMDG - 国際海上危険物規程; IMO - 国際海事機関; ISHL - 労働安全衛生法 (日本); ISO - 国際標準化機構; KECI - 韓国既存化学物質名録; LC50 - 50% 致死濃度; LD50 - 50% 致死量 (半数致死量); MARPOL - 船舶による汚染の防止のための国際条約; n. o. s. - 他に品名が明示されているものを除く; Nch - チリ規則; NO(A)EC - 無有害性影響濃度; NO(A)EL - 無有害性影響レベル; NOELR - 無有害性影響負荷割合; NOM - メキシコ公式規則; NTP - 米国国家毒性プログラム; NZIoC - ニュージーランド化学物質台帳; OECD - 経済協力開発機構; OPPTS - 化学物質安全性・公害防止局; PBT - 難分解性・生体蓄積性・有毒性(物質); PICCS - フィリピン化学物質インベントリ; (Q)SAR - (定量的) 構造活性相関; REACH - 化学物質の登録、評価、認可および登録 (REACH) に関する規則 (EC) No 1907/2006; SADT - 自己加速分解温度; SDS - 安全データシート; TCSI - 台湾化学物質インベントリ; TDG - 危険物輸送; TSCA - 有害物質規制法 (米国); UN - 国連; UNRTDG - 国際連合危険物輸送勧告; vPvB - 非常に難分解及び非常に高蓄積性; WHMIS - 作業場危険有害性物質情報システム

コルテバ・ジャパン株式会社は、お客様や(M)SDS の受領者の皆様が、この(M)SDS の掲載データや、この製品に伴う危険有害性を認識し理解するために、(M)SDS を慎重に検討され、必要に応じて適宜しかるべき専門家にご相談されるようお願いしております。掲載内容は誠意をもって提供したものであり、上述の発効日の時点で正確なものであると考えております。ただし、明示および黙示の保証を行うものではありません。法令の要求事項は、改正されたり、地域により異なることがあります。使用に関する適用法令の遵守は使用者の責任です。ここに掲載された情報は出荷した製品についてのものです。製造会社は製品の使用条件について関知するところではありませんので、製品の安全な使用条件は、使用者の責任において決定して下さい。各製造会社固有の(M)SDS などの情報源が増加していますが、弊社は弊社以外の製造会社から入手した(M)SDS に関しては一切責任を負いません。他の情報源から入手した(M)SDS をお持ちの場合や、お手元の(M)SDS が最新版であるという確信が持てない場合は、弊社にご連絡ください。

JP